



資料-4

矢部川における減災のための 取組目標（案）について

過去の水災害からみた課題

- 平成24年九州北部豪雨では、昭和28年6月水害以来の堤防決壊となり、柳川市、みやま市の市街部を中心に大規模な浸水被害が発生。
- 住民が自治体の発信情報（サイレン等）の意味を理解しておらず、避難勧告・指示が発令されても避難しない人が多い。また、防災無線が整備されていない地区では避難情報の伝達に時間を要し、地域ぐるみで組織的な避難行動ができなかった。
- 道路冠水による避難困難者が発生。また、浸水状況により避難所を2度移動することになるなど、安全な避難行動ができなかった。
- 自主防災組織の設立や運営が十分でなく、また、高齢化が進み十分な自主防災活動ができていない。
- 住民の災害に対する危機管理意識と防災意識の向上が必要。

取組目標（案）

■ 5年間で達成すべき目標

平成24年九州北部豪雨災害等の経験を踏まえ、さらにこれを超える大規模水害に対し、

**「的確な情報伝達と地域ぐるみの避難行動による逃げ遅れゼロ」、
「社会経済被害の最小化」**を目指す。

■ 上記目標達成に向けた3本柱の取り組み

河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流すハード整備に加え、平成24年7月九州北部豪雨災害等の経験を踏まえ、以下の取り組みを実施する。

1. 住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識の醸成（教育・訓練）の取り組み
2. 広域的な防災情報共有と的確な避難情報発信による迅速かつ安全な避難行動の取り組み
3. 災害時の被害を最小化するための着実なハード整備と水防災組織活動の充実